

平成18年度 事務事業評価表

所属 28040000
教育委員会 庶務課

【No.657】

事務事業	196201 学校施設等開放						
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	施設利用を希望する区民（個人及び団体）						
事務事業意図	地域に開かれた学校としての機能を増進するため区民の施設利用を推進する。また、学校は災害時の第一順位の避難所に指定されており、学校避難所運営会議が適切に運営されることにより、地域に開かれた学校づくりの一助とする。						
事務事業手段	(1) 小・中学校の学校施設を学校教育上支障のない範囲で、区民（一般及び登録団体）に供する。 校庭、体育館・ミーティングルーム・会議室・和洋室等 (2) 学校避難所運営会議の運営を支援する。 ・学校長の下で避難所運営会議を組織し開催する。 ・学校避難所訓練の実施を支援する。						
根拠法令	葛飾区立学校施設使用条例、葛飾区旧学校施設条例						
現状と課題	学校施設が地域でより使いやすくするため利用手続きの簡素化などを検討する。また、現在、施設開放職員の業務の中心は、学校避難所運営会議の開催、訓練の実施にうつってきており、地域要望に合わせて業務内容の見直しを行っていく必要がある。						
成果・活動指標	成果指標 1：利用者総数 成果指標 2：避難所訓練実施回数 活動指標 1：利用可能施設数 活動指標 2：避難所運営会議開催数						
目標達成状況	成果指標 1 [人]	予定	平成17年度 1,050,000.00	平成18年度 1,120,000.00			
		実績	1,119,064.00				
	成果指標 2 [回]	予定	35.00	40.00			
		実績	35.00				
	活動指標 1 [箇所]	予定	270.00	275.00			
		実績	286.00				
		単位コスト	2,320.06				
	活動指標 2 [箇所]	予定	73.00	73.00			
		実績	73.00				
		単位コスト	9,089.55				
トータルコスト (千円)	予定		602,364				
	実績	663,537					
総合評価	改善 人件費にコストが費やされていることから、事業推進に必要な最小限の人員へと絞り込むよう再雇用職員や施設開放協力員の活用を図るとともに学校避難所については他の防災事業との連携を図るなど執行体制を見直すべきである。						
事業評価	事業の必要性	はい 生涯学習やスポーツ等区民の活動の場として、より一層学校施設等の有効利用を図っていくためには、施設の管理者である区が今後とも推進していくべきである。					
	民間活用	実施可能 学校施設開放については、正規職員でなければ処理できない業務ではなく積極的に民間活用を検討すべきである。					
	成果向上余地	はい 学校施設等の開放は、さらに利用者の申請手続きを簡略化し、より施設利用率を高めることで、効果を向上させる余地がある。					
	経費削減余地	はい 再任用・再雇用職員や施設開放協力員に役割を委ねることで大幅に人件費を削減すべきである。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28040000

事務事業 196201

教育委員会 庶務課

学校施設等開放

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		556,464		
	直接費	事業費	(6)		47,964		
	職員人件費	人件費	(7)		476,100		
		再雇用職員分	(8)		32,400		
		(職員数:賦課)	(9)		60.00		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		60.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45,900		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			45,900		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			602,364		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	613,137			
	直接費	事業費	(25)	42,637			
	職員人件費	人件費	(26)	542,500			
		再雇用職員分	(27)	28,000			
		(職員数:賦課)	(28)	77.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	77.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	50,400			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		50,400			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		663,537			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	196202 出前教室					
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	教育委員会が行なう講座等に、障害や高齢のため参加が困難な区民および団体					
事務事業意図	学習機会を健常者と同様に保障し、講師を派遣されることを契機として、障害者・高齢者が自主的に学習活動に取り組むようになる。					
事務事業手段	平成7年度開始。講師を受講者宅又は会場へ継続的に派遣し、学習指導する。 学習科目 - 受講者の希望による。 募集 - 年度を前期、後期に分け各期ごとに行なう。 受講希望者は、指定された期日までに申請書を提出する。 受講の決定 - 審査による。 講師派遣回数 - 1期8回まで。1回2時間を標準とする。1科目につき最長4期まで。 講師謝礼 - 1回10,000円を限度 自己負担 - なし(教材費除く) (17年度講師派遣内容) パソコン、書道、水泳、水彩画、はんけし作り、絵手紙 音楽、ストレッチ体操、楽器演奏、アロマセラピー、など					
根拠法令	出前教室実施要綱					
現状と課題	現状 障害者、高齢者とも社会参加・学習意欲が高まっている。 継続しての学習の申請の割合が高くなっている。 課題 新規申請の裾野がひろがることも考える必要がある。 障害の内容によっては、講師派遣の方法等について専門的な知識を有している者の判断が必要なケースもあり検討の必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1: 学習活動の継続率〔半年～1年後〕(活動継続件数/回答件数)×100 成果指標2: 受講満足率〔半年～1年後〕(満足した受講者件数/回答件数)×100 活動指標1: 受講(個人・団体)件数 活動指標2: 受講者数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	90.00	92.00		
		実績	92.80			
	成果指標2 [%]	予定	90.00	95.00		
		実績	90.00			
	活動指標1 [件]	予定	30.00	29.00		
		実績	28.00			
		単位コスト	159.29			
	活動指標2 [人]	予定	240.00	260.00		
		実績	268.00			
単位コスト		16.64				
トータルコスト (千円)	予定		4,720			
	実績	4,460				
総合評価	継続。この事業は、通常の講座などに参加できない障害者・高齢者等の多様な学習意欲に心えるとともに、健康に過ごすための生きがい、社会参加のきっかけとなっていることから、重要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。外出困難な障害者等に生涯学習の機会を提供していくことは重要である。				
	民間活用	実施困難。民間で同様の事業を実施している例がなく、また、東京都の補助事業であることから、民間活用は困難である。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。生涯学習のきっかけづくりに資しており、受講者からは好評である。ただし、受講後の継続については、受講者の心身状況次第の面がある。				
	経費削減余地	いいえ。経費の主なもの講師の報酬費であるため、コストを下げることは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196202

教育委員会 生涯学習課

出前教室

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		1,160		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		3,335		
	直接費	事業費	(6)		2,320		
	職員人件費	人件費	(7)		2,175		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.25		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.25		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		225		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		225			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		4,720			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	1,080			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	3,155			
	直接費	事業費	(25)	2,160			
	職員人件費	人件費	(26)	2,075			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.25			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.25			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	225			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	225				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,460				

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	196203 社会教育委員						
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	17年度委員数 8名(委員構成 学経2名、学校教育関係2名、社教関係4名)						
事務事業意図	区の生涯学習・社会教育施策の充実に資する答申・提言・意見具申等を提出してもらう。社会教育関係団体への補助金交付に対して意見を述べてもらう。社会教育関係団体や社会教育リーダーに対し指導、助言を行い生涯学習・社会教育の振興を図る。						
事務事業手段	社会教育法に基づき設置：平成8年4月1日設置条例施行 条例定数10名・学校教育関係者2人以内・社会教育及び家庭教育関係者4人以内・学識経験者4人以内 主な職務：社会教育に関する諸計画の立案 教育委員会の諮問に応じ意見を述べる 社会教育関係団体に対する補助金交付について意見を述べる 職務を行うために必要な研究調査を行う。年間8～10回程度の会議を開催し協議を行う。 第5期協議テーマ：「身近な生活圏における子どものスポーツ、文化芸術活動の推進施策のあり方について」						
根拠法令	社会教育法 葛飾区社会教育委員の設置に関する条例 同施行規則						
現状と課題	これまで、中学校の部活動支援、青少年の居場所づくり、青少年の読書推進などへの社会教育委員の会議からの答申や提言を契機に施策化が実現している。第5期のテーマの協議が重ねられ、現在「提言」提出の準備が進んでいる。						
成果・活動指標	成果指標1：答申数等 活動指標1：会議開催回数						
目標達成状況		平成17年度	平成18年度				
	成果指標1 [件]	予定	0.00	1.00			
		実績	2.00				
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [回]	予定	10.00	11.00			
		実績	11.00				
		単位数	229.00				
	活動指標2 []	予定					
		実績					
単位数							
トータルコスト (千円)	予定		4,208				
	実績	2,519					
総合評価	継続。社会教育委員の会議の答申や提言は、施策の実現が図られ生涯学習の推進に大きく貢献している。社会教育に関する諸計画の立案や教育委員会の諮問に応じるなどの職務を遂行するため、今後も社会教育委員の会議の活性化に向けた運営を行っていく。						
事業評価	事業の必要性	はい。社会教育委員は、社会教育法第15条に定められた自治体が設置する事務事業である。なお、社会教育関係団体への区補助金支出については社会教育委員の会議の意見を聴くこととされている。					
	民間活用	いいえ。委員は民間の社会教育関係団体等から選出するが教育委員会の附属機関としての位置づけである。					
	成果向上余地	どちらとも言えない。生涯学習行政は、総合的な取り組みが必要であり、そのために社会教育委員についても幅広い分野から人選していくことで、より効果的なものとなる。					
	経費削減余地	いいえ。現行は委員数を条例定数を2名下回る8名に留めている。また一人あたりの委員報酬についても低廉であり、引き下げは困難である。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196203

教育委員会 生涯学習課

社会教育委員

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		3,893		
	直接費	事業費	(6)		848		
	職員人件費	人件費	(7)		3,045		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.35		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.35		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		315		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		315			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		4,208			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,339			
	直接費	事業費	(25)	679			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,519				

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000
教育委員会 生涯学習課

事務事業	196204 生涯学習人材バンク						
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	学習活動の指導者を必要とする団体及び個人 学習成果を社会的に還元したい個人						
事務事業意図	適切な指導者が得られ、学習活動が充実する。指導者としての活動の機会が得られ、学習成果の社会的な還元ができる。						
事務事業手段	平成7年度開始 事業内容：専門的知識・技能・資格・豊富な経験を有し、ボランティアとして学習指導を希望する者の人材登録 学習希望者に登録者の情報を提供する 登録は3年ごとに更新する 分野別登録人数：（平成17年4月1日現在） A 家庭生活 37人 B 教養 36人 C スポーツ 24人 D レジャー 6人 E 社会生活 48人 F 芸術・文化 13人						
根拠法令	葛飾区教育委員会生涯学習人材バンク事業実施要綱						
現状と課題	各世代の学習ニーズの高まりと多様化が進んでいる。特に中高年層の人口増加と高齢者団体の増大による学習要求の広がりが見られ区民相互が学びあう社会が求められている。課題は 多数潜在している有資格者を発掘し幅広い登録の促進。周知方法の工夫により登録者の活用の促進を図る。						
成果・活動指標	成果指標 1：人材バンク新規登録者数 成果指標 2：活用した個人・団体等の満足率（好評回答数/結果報告書提出数×100） 活動指標 1：人材バンク実登録者数 活動指標 2：情報提供数						
目標達成状況	成果指標 1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	30.00	30.00			
	成果指標 2 [%]	予定	86.00	86.00			
		実績	20.00				
	活動指標 1 [人]	単位数	4.12				
		予定	220.00	220.00			
		実績	234.00				
	活動指標 2 [件]	単位数	12.52				
		予定	110.00	110.00			
		実績	77.00				
トータルコスト (千円)	単位数	964					
	予定		1,501				
総合評価	改善。本事業による人材情報の提供は、区民が自ら学習機会を拡大し、主体的に学べる生涯学習社会の実現に貢献している。各種の人材情報の体系化や区民への周知方法の工夫を行い、実施すべきである。						
事業評価	事業の必要性	はい。区民の自主的学習活動を保障する学習情報提供の手段として、また学習成果を社会に還元する仕組みとして人材バンク制度は有効であり事業の必要性は大きい。					
	民間活用	実施可能。人材情報を含む生涯学習情報の提供のあり方や運営方法について検討し、その一翼を市民活動団体（NPO）などが担うことの可能性について探る。					
	成果向上余地	はい。幅広い分野から多くの人材の登録を図ること、また周知方法を工夫して認知度を高めることにより利用の増加が図れる。					
	経費削減余地	いいえ。本事業の主たる経費は人件費であることからコストを下げる余地は少ない。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196204

教育委員会 生涯学習課

生涯学習人材バンク

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		1,366		
	直接費	事業費	(6)		61		
	職員人件費	人件費	(7)		1,305		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.15		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.15		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		135		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		135			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1,501			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	874			
	直接費	事業費	(25)	44			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.10			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	964				

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000
教育委員会 生涯学習課

事務事業	196205 講師派遣（生涯学習援助制度）						
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	主として葛飾区内で活動している5人以上の団体・サークル						
事務事業意図	講師の派遣を受け、学習活動を行うことにより団体・サークルの活動が活性化する。						
事務事業手段	平成6年度開始。団体が行う自主的な学習会に対して、団体が希望する講師を区が派遣する。団体の求めに応じ学習会の企画運営や講師選定などについて支援する。 資格要件：主として葛飾区内で活動している5人以上の団体・サークル（半数以上が区内に在住・在勤・在学） 対象学習会：団体が自主的に主催運営する学習会であること。 コース：連続コース、4回以上の継続的な学習会への講師派遣 年間 5 団体募集 一回コース、一回の学習会への講師派遣 年間 5 5 団体募集						
根拠法令	社会教育法 葛飾区生涯学習援助制度実施要綱						
現状と課題	各世代の学習にかかわるニーズの高まりと多様化が進み応募が増加している。本事業は発足間もない自主グループや財政的に脆弱な少人数グループの学習活動支援に役立つと共に既存団体の活性化にも貢献している。一方、応募が増える中で連続コースは実施後3年間は応募できない等の募集制限をしている。						
成果・活動指標	成果指標1：応募団体数 成果指標2：活性化率（活性化した団体数/実施団体数×100） 団体からの実施報告書により判断 活動指標1：利用団体数、活動指標2：学習会開催回数						
目標達成状況		平成17年度	平成18年度				
	成果指標1 [団体]	予定	60.00	60.00			
		実績	72.00				
	成果指標2 [%]	予定	90.00	90.00			
		実績	92.00				
	活動指標1 [団体]	予定	60.00	60.00			
		実績	66.00				
		単位コスト	57.74				
	活動指標2 [回]	予定	75.00	75.00			
		実績	82.00				
単位コスト		46.48					
トータルコスト (千円)	予定		4,466				
	実績	3,811					
総合評価	改善。この制度をより多くの団体が利用できるよう、応募状況によっては年間のコース別の応募団体数を固定せずに、柔軟な事業運営を行う必要がある。また、本制度を利用した自主的な学習会が活発に開催されるよう、ホームページ等を活用したPRに努める。						
事業評価	事業の必要性	はい。本事業は団体・サークルが行う自主的な学習会に講師を派遣するものであり、区民の自主的・主体的な学習活動の振興が生涯学習施策の柱の一つであることから、区が実施すべき事業である。					
	民間活用	実施困難。自主的な学習会に区教育委員会が講師を派遣し生涯学習の振興を図る支援事業であるため、民間活用は困難である。					
	成果向上余地	はい。応募多数による抽選制度や区の現行の講師謝礼基準を前提とすると、より効果を上げる余地は少ない。しかし、団体の学習成果を地域や区民に還元する方策を検討することなどにより成果向上の余地がある。					
	経費削減余地	いいえ。区が講師を派遣し、区の支払基準に基づき講師謝礼を支払う現在の制度の中では、コストを下げる余地はない。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196205

教育委員会 生涯学習課

講師派遣（生涯学習援助制度）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		4,241		
	直接費	事業費	(6)		2,066		
	職員人件費	人件費	(7)		2,175		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.25		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.25		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		225		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			225		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			4,466		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	3,631			
	直接費	事業費	(25)	1,971			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		180			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		3,811			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000
教育委員会 生涯学習課

事務事業	196206 維持管理（社会教育館）						
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援		
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区民(平成17年 437,523人)および団体(団体数は微増傾向にある)						
事務事業意図	児童から高齢者まで幅広い年齢層の人が、主体的に学習活動、文化活動、スポーツなどに取り組み、生きがいを持って日常生活を送るとともに、生活や教養の向上、また、仲間づくりなどを推進する。より多くの区民・団体が、社会教育館を活用する。団体活動を行うとともに、交流を深め、地域づくりを推進する糸口をつかむ。						
事務事業手段	（施設概要）*社会教育館施設（新小岩・亀有・柴又・水元）の4施設。*利用時間...午前9時～午後9時。*休館日...年末・年始、保守点検日。*利用方法...利用希望日の3ヶ月前から申し込み可能（社会教育活動以外で利用する場合は、1ヶ月前から）*使用料...原則有料。社会教育活動を行う団体に要件を満たし、登録をした場合は免除（スポーツ施設を除く）（事務事業）施設使用申請受付（変更・有料含む）及び必要備品の貸出 コピー機・印刷機使用及び野外機材、車椅子の貸出 団体登録申請の受付 団体ロッカー・キャビネット申請の受付及び貸出 施設の維持管理及び修繕。						
根拠法令	葛飾区社会教育館条例、葛飾区社会教育館条例施行規則						
現状と課題	少子高齢化の進行による社会構造の変化やライフスタイルの変化による余暇・自由時間の増大に伴い、生涯学習の場への需要は増大傾向にある。学校五日制完全実施に伴う児童・生徒の居場所作りや、高齢者の介護予防や健康維持のための文化学習活動の高まりに伴い、より使いやすい社会教育館の施設運営が求められている。						
成果・活動指標	成果指標1：施設利用者総数（4館の計） 成果指標2：年間施設利用率（集会施設利用件数÷年間利用可能件数×100） 活動指標1：開館日数（4館の合計）						
目標達成状況	成果指標1 [人]	平成17年度	平成18年度				
		予定	319,585.00	327,110.00			
	成果指標2 [%]	平成17年度	平成18年度				
		予定	61.00	61.70			
	活動指標1 [日]	平成17年度	平成18年度				
		予定	1,385.00	1,384.00			
		実績	1,366.00				
	活動指標2 []	平成17年度	平成18年度				
		予定					
		実績					
トータルコスト (千円)	平成17年度	平成18年度					
	予定		284,593				
総合評価	改善。利用する者と利用していない者も含め、公平性を考慮し受益者負担という意識のもと、登録団体の施設使用料の免除について見直すべきである。また、委託業務については、行政の管理監督責任を果たしていくべきである。						
事業評価	事業の必要性	はい。幅広い年齢層の区民に対し、学習・文化・スポーツ等の活動が展開できるよう目的に応じ、場の提供や学習支援を行っていく必要がある。また、維持管理業務の委託にあたっては、区として充分、管理・監督していく必要がある。					
	民間活用	実施済。現在、平日夜間・土・日・祝日の受付業務を民間に委託し、順調な運営を実施している。					
	成果向上余地	はい。15年度より開館日を拡大し、年中無休化を実施したところであるが、祝日、日曜夜間、月曜日の利用者が少ないことから利用者向上策を早急に実施すべきである。また、個人利用など画一的でない対応を検討すべきである。					
	経費削減余地	はい。一部業務の民間委託導入やスポーツ施設の全面有料化、また、職員体制の見直しによる正規職員の削減を図ったところであるが更なる職員配置の見直しをすべきである。また、登録団体の施設使用料免除についても見直すべきである。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196206

教育委員会 生涯学習課

維持管理（社会教育館）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		6,575		
		一般財源	(5)		228,975		
	直接費	事業費	(6)		166,370		
	職員人件費	人件費	(7)		60,270		
		再雇用職員分	(8)		8,910		
		(職員数:賦課)	(9)		9.80		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		9.80		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		44,633		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		4,410		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		49,043			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		284,593			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	5,904			
		一般財源	(24)	236,716			
	直接費	事業費	(25)	161,310			
	職員人件費	人件費	(26)	72,910			
		再雇用職員分	(27)	8,400			
		(職員数:賦課)	(28)	11.50			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	11.50			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	44,633			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	5,940			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	50,573				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	293,193				

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000
教育委員会 生涯学習課

事務事業	196207 館まつり（社会教育館）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	社会教育館利用者及び一般区民					
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・利用団体が培った活動成果や文化を地域に還元し、地域の文化・学習活動の発展を図る。 ・利用団体がまつり運営に主体的に関わることで、様々な学習活動を自主的に企画し運営できる力を育む。 					
事務事業手段	<ul style="list-style-type: none"> ・館利用団体が主体となり、団体間や地域住民との交流並びに日頃の活動の発表を行う。 ・館まつりの運営組織は、利用（者）団体協議会および実行委員会と社会教育館とで構成する。 ・館は、各種会議、会場等の場の確保及び催し物の企画立案の助言・指導を行っている。 1) 実行委員会組織 実行委員長、実行副委員長、会計、その他委員 2) 平成17年度の4館の参加者 新小岩1,500人 亀有2,500人 水元3,000人 柴又1,000人 計8,000人 まつり開催日数（各館2日間） 					
根拠法令	葛飾区社会教育館条例					
現状と課題	余暇・自由時間の増加に伴い学習機会の需要が増大傾向にある。社会があらゆる面で高度化、多様化、細分化するなかで、区民の学習ニーズも多様化・個別化しており、様々な分野・内容のサークル・団体活動が発足している。地域コミュニティでの人間関係が希薄になるなかで、自主的に結成・活動されるサークルや団体における仲間づくり					
成果・活動指標	成果指標1：来館者数 成果指標2：参加者満足率（%）（好評回答率/参加者アンケート人数×100） 活動指標1：参加団体数 活動指標2：実行委員会開催数					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 8,000.00	平成18年度 8,000.00		
		実績	8,004.00			
	成果指標2 [%]	予定	85.00	85.00		
		実績	90.00			
	活動指標1 [団体]	予定	152.00	152.00		
		実績	150.00			
		単位コスト	68.21			
	活動指標2 [回]	予定	23.00	23.00		
		実績	17.00			
		単位コスト	601.88			
トータルコスト (千円)	予定		7,403			
	実績	10,232				
総合評価	改善。社会教育館の利用団体が学習活動を自主的に企画し運営できる力を育むという事業の意図から考えて、利用団体が主体となって実施すべき事務事業である。職員の関与の仕方を見直すことで、団体の自主性をさらに高めるとともに、職員人件費の削減を図るべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。現在では数多くの団体が館まつりに参加し、区民の学習成果を発表する恒例行事に位置付けられている。				
	民間活用	実施済。館まつりは全て地域住民等の館利用団体協議会が主体的な活動を行なっている。				
	成果向上余地	はい。区の役割を見直し、企画運営を利用団体に任せることで、団体の自主性をさらに高めることができる。				
	経費削減余地	はい。職員の事業への関与の仕方を見直すことで、職員人件費を削減することができる。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196207

教育委員会 生涯学習課

館まつり（社会教育館）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		6,881		
	直接費	事業費	(6)		215		
	職員人件費	人件費	(7)		6,126		
		再雇用職員分	(8)		540		
		(職員数:賦課)	(9)		0.88		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.88		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		522		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		522		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		7,403		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	9,422			
	直接費	事業費	(25)	182			
	職員人件費	人件費	(26)	7,840			
		再雇用職員分	(27)	1,400			
		(職員数:賦課)	(28)	1.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	810			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	810			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	10,232			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	196208 学習相談・学習情報の提供					
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民 社会教育活動を行う区内の団体					
事務事業意図	区民が適切な学習情報やアドバイスを得ることにより、より効果的な学習活動ができる。 団体活動に関するアドバイスや情報を得ることにより、団体活動が活性化する。					
事務事業手段	区民や団体・サークル等からの学習機会や学習方法、団体運営、学習事業の企画運営などに関する問合せや相談について、面談や電話、手紙などの方法により主として社会教育主事が対応している。 学習機会、団体、施設、人材などの学習情報を収集し、区民などへ提供している。					
根拠法令	社会教育法、葛飾区社会教育館条例、葛飾区社会教育館条例施行規則					
現状と課題	相談内容は、団体活動や学習会の企画運営、子育てや教育、健康、生きがい、ボランティア活動、地域づくり等、多様化する傾向がみられる。 区民の学習活動の振興のため身近な施設で気軽に学習情報の提供や学習相談が出来る体制を整備していく必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1：相談件数 活動指標1：相談窓口数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [件]	予定	950.00	970.00		
		実績	940.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [箇所]	予定	5.00	5.00		
		実績	5.00			
		単位数	6,992.00			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		25,518			
	実績	34,960				
総合評価	継続。区民や団体の自主的、主体的な学習活動を振興、支援するために求めに応じた学習相談や活動相談、各種学習情報の提供は重要であり、引き続き区で継続していくべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。求めに応じた学習相談、学習情報の提供は、区民や団体の自主的な学習活動の支援、振興につながっており、事業の必要性がある。				
	民間活用	実施可能。今後、学習相談・学習情報の提供体制の体系的な整備を図るなかで、民間活用について検討していく。				
	成果向上余地	はい。学習情報の収集・提供のネットワーク化、学習相談窓口の整備を図ることにより、区民の学習相談への決め細やかな対応が可能となり、学習活動の振興につながる。				
	経費削減余地	いいえ。17年度に「講座・イベントオールガイド」の広報課へ移管し、かつ子ども向け情報紙「ポッケ」は16年度で廃止しており、経費は人件費のみで、コストを下げる余地は無い。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196208

教育委員会 生涯学習課

学習相談・学習情報の提供

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		23,016		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		23,016		
		再雇用職員分	(8)		270		
		(職員数:賦課)	(9)		2.88		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.88		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,232		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,232			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		25,518			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	31,540			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	31,540			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	3.80			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.80			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	3,420			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	3,420				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	34,960				

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	196209 維持管理（郷土と天文の博物館）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	郷土と天文の博物館施設（1館で増減なし）所在地 白鳥3-25-1					
事務事業意図	来館者が利用目的に沿って気持ちよく利用できるよう施設を良好に維持管理する。					
事務事業手段	平成3年度開始。施設の維持管理事務 総合管理業務等委託事務、建物等総合管理業務委託、エレベーター保守点検委託、設備遠方監視・空調設備保守点検委託、機械警備委託、自家用電気工作物保安管理委託、制作展示物保守点検委託、プラネタリウム保守点検委託、天体ドーム保守点検委託、天体・太陽望遠鏡保守点検委託 施設・設備修繕事務 電気・ガス・水道の光熱水費支払い 清掃及びごみ処理委託 その他、予算、決算、会計、広報、レファレンス、資料貸出し等、館の管理運営に関する事務					
根拠法令	1 博物館法 2 葛飾区郷土と天文の博物館条例 3 葛飾区郷土と天文の博物館条例施行規則					
現状と課題	生涯学習の拠点として新たな期待が寄せられている。小・中学校の教育資源・学習資源としての博物館への期待が高まっている。調査研究の成果や収集した資料を区民に還元する。時代に即したものを取り入れ博物館のリニューアルを図る必要がある。より効率的な運営形態を検討していく必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1：入館者数（プラネタリウム観覧者・学習放映利用者を含む） 成果指標2：苦情・クレーム件数、活動指標1：開館日数、活動指標2：施設修繕回数 *平成18年度は11月から3月まで、プラネタリウムを改修するため、入館者の予定数を7か月分で見込む。					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 64,000.00	平成18年度 34,000.00		
		実績	64,889.00			
	成果指標2 [件]	予定	0.00	0.00		
		実績	0.00			
	活動指標1 [日]	予定	285.00	285.00		
		実績	285.00			
		単位コスト	778.00			
	活動指標2 [回]	予定	40.00	24.00		
		実績	32.00			
		単位コスト	6,929.03			
トータルコスト (千円)	予定		208,775			
	実績	221,729				
総合評価	拡充。教育資源・学習資源として博物館への期待が高まっている。これらの期待に応えていくためには博物館活動の充実が今後も重要である。常設展示の一部展示替え・プラネタリウム機器の更新・収蔵資料のデータベース化等を含めた博物館のリニューアルを計画的に進めていく。					
事務事業	事業の必要性	はい。生涯学習の拠点として、さらには、小・中学校の教育資源・学習資源としての博物館への期待が高まっており、多様な事業展開の実施により、こうしたニーズに応えている。				
	民間活用	実施済。施設の維持管理をはじめ、各種機器の保守点検を既に、民間に委託済である。				
業評価	成果向上余地	はい。耐用年数のきているプラネタリウム機器の更新や常設展示の一部展示替え、収蔵資料のデータベース化と公開などの博物館のリニューアルを進め、博物館運営のソフト面での充実を図ることにより、施設が有効に活用され効果を上げる余地はある。				
	経費削減余地	はい。調査・研究成果を反映させた常設展示の充実・プラネタリウムの機器の更新、収蔵資料のデータベース化など、一時的に多額の経費がかかるが、受益者負担や職員の事業従事体制の見直し、多様な事業展開を図ることによりコストを下げる余地はある。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196209

教育委員会 生涯学習課

維持管理（郷土と天文の博物館）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		1,965		
		一般財源	(5)		125,261		
	直接費	事業費	(6)		105,041		
	職員人件費	人件費	(7)		22,185		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		2.55		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.55		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		45,767		
		(加算)金利	(14)		33,487		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,295		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		81,549			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		208,775			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	2,048			
		一般財源	(24)	131,230			
	直接費	事業費	(25)	105,095			
	職員人件費	人件費	(26)	27,390			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	3.30			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.30			
	調整額	間接費	(31)	793			
		(加算)減価償却費	(32)	45,767			
		(加算)金利	(33)	39,714			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,970			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	88,451				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	221,729				

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	196210 館だより等発行（郷土と天文の博物館）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	一般区民 区総人口 H17.4.1現在、437,523人					
事務事業意図	区民に博物館事業や調査・研究の成果を知ってもらい、博物館への興味を増進させ、併せて生涯学習に意欲を持たせる。					
事務事業手段	平成3年度開始。博物館事業の周知や学芸員による調査・研究の成果を刊行物をとおして公開するとともに、情報・資料の蓄積を図る。調査・研究成果がまとまった段階で、不定期に刊行物を発行する。かつしがブックレットシリーズの発行。博物館だよりの発行（年4回）博物館年報の発行。プラネタリウムポスターの作成。					
根拠法令	（1）郷土と天文の博物館条例					
現状と課題	生涯学習に対する区民ニーズの多様化を背景に、調査・研究の成果物としての刊行物にとどめず、博物館に関心のある区民以外の興味を喚起し、新たな利用者呼び込む内容の発行が求められている。刊行物については売場を増やすことやPRの工夫が課題である。調査・研究成果をわかりやすく紹介し区民に還元することが今後の課題。					
成果・活動指標	成果指標1：報告書等の販売部数 活動指標1：刊行物作成部数（博物館だより・ポスター除く） 活動指標2：刊行物の種類					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [冊]	予定	9,000.00	9,000.00		
		実績	9,350.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [冊]	予定	6,000.00	6,000.00		
		実績	9,500.00			
		単位コスト	0.65			
	活動指標2 [点]	予定	6.00	6.00		
		実績	10.00			
単位コスト		617.90				
トータルコスト (千円)	予定		5,240			
	実績	6,179				
総合評価	改善。博物館事業の周知を図ることや調査・研究の成果を刊行物をとおして区民に還元し、学習情報の提供を図るため、PR方法や販売場所を拡大するとともにコスト削減の工夫をこらして実施していく必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。博物館事業の紹介や調査・研究の成果を刊行物を通して公開することにより、郷土葛飾の歴史や文化・自然を学びたいという区民の要望に応えている。				
	民間活用	実施済。刊行物の発行にあたっては、資料収集などの段階で、ボランティアの活用を図っている。				
	成果向上余地	はい。対象の明確化、内容や形式の改善、PR強化、販売場所の増加などにより、効果を上げることは可能である。				
	経費削減余地	はい。民間や公設の博物館の作成経費を比較調査・研究しながら、効率的・計画的に刊行物を発行することにより、全体のコストを下げることは可能である。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196210

教育委員会 生涯学習課

館だより等発行（郷土と天文の博物館）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		2,550		
		一般財源	(5)		2,375		
	直接費	事業費	(6)		1,880		
	職員人件費	人件費	(7)		3,045		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.35		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.35		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		315		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		315		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		5,240		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	2,610			
		一般財源	(24)	3,209			
	直接費	事業費	(25)	2,499			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.40			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	360			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	6,179			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000
教育委員会 生涯学習課

事務事業	196211 プラネタリウム番組制作					
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	一般区民 区総人口 H17.4.1現在、437,523人					
事務事業意図	区民に天文学を通して現代の宇宙観や地球的・宇宙的な視点と、科学的に考える面白さを知っていただく。学校教育においては、教室での指導が困難な天文分野をプラネタリウムを活用して行うことで、理科教育の充実を図る。					
事務事業手段	平成3年度開始。プラネタリウムは天体運行のシミュレータであり、天文普及と科学教育のツールであるという基本認識のもと、大人から子どもまで多様なニーズに対応するために、さまざまな種類の番組を制作・投映している。他区の類似施設との違いを打ち出すため、当館の専門職員が制作し、生で解説するスタイルを基本としている。さらに、小中学校の理科教育の一環として、授業内容に密着した学習投映も行っている。また、プラネタリウムという空間を利用したイベント・コンサートなどを展開し、普段プラネタリウムに足を運ばない層の来館を促し、同時に天文への関心を高める機会を提供している。					
根拠法令	郷土と天文の博物館条例					
現状と課題	プラネタリウムを通して科学への関心を育み、科学の面白さを伝える天文教育普及活動の重要度は一層増している。天文の研究成果伝える手段として、プラネタリウムが注目されている。設置から15年が経過し、プラネタリウムが老朽化している。技術革新が進み、リアルな演出・映像が求められている。					
成果・活動指標	成果指標1：プラネタリウム観覧者数（学習投映を含む）、成果指標2：観覧者満足度（好評回答数/アンケート回収数×100）、活動指標1：プラネタリウム年間制作番組数、活動指標2：プラネタリウム投映回数 *平成18年度は11月から3月まで、プラネタリウムを改修するため、観覧者数・投映回数等を7か月分で見込む。					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 41,000.00	平成18年度 24,000.00		
		実績	38,488.00			
	成果指標2 [%]	予定	90.00	90.00		
		実績	93.00			
	活動指標1 [本]	予定	28.00	17.00		
		実績	34.00			
		単位コスト	1,035.76			
	活動指標2 [回]	予定	840.00	490.00		
		実績	815.00			
		単位コスト	43.21			
トータルコスト (千円)	予定		28,096			
	実績	35,216				
総合評価	改善。当区にある施設の中で、プラネタリウムは、区民の科学の関心の芽を育むことができる数少ない施設である。理科離れ・科学離れが進行する中、プラネタリウムの投映を通して科学の学習機会を区民に提供することは重要であるため、さらに番組の質を高め、より多くの区民に見てもらえるよう広報活動に力を入れる。					
事務事業	事業の必要性	はい。理科離れ・科学離れが進む中、プラネタリウムを通して理科・科学の面白さを伝える天文普及活動の重要性が増している。				
	民間活用	実施困難。天文の専門知識を必要とする分野であり、困難である。				
業評価	成果向上余地	はい。番組の質をさらに高め、観客満足度を高めることで効果を上げることが可能である。また、PRを充実させることで観覧者数を高めることができる。さらに、コンサートなどの魅力ある企画を通して来館の増加を図ることができる。				
	経費削減余地	あまりない。これまで、番組制作の契約方法を見直し、コストの縮減を図った。また、人的なコストについては、少ない職員で数多くの投映・企画を行っており、これ以上の削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196211

教育委員会 生涯学習課

プラネタリウム番組制作

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		4,225		
		一般財源	(5)		23,511		
	直接費	事業費	(6)		17,512		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.40		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		6,744		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		360			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		28,096			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	4,942			
		一般財源	(24)	29,734			
	直接費	事業費	(25)	21,767			
	職員人件費	人件費	(26)	4,980			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.60			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.60			
	調整額	間接費	(31)	7,929			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	540			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	540				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	35,216				

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000
教育委員会 生涯学習課

事務事業	196212 天文学調査・講座					
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	一般区民 区総人口 H17.4.1現在、437,523人					
事務事業意図	さまざまな天文学習の機会を提供し、科学的思考力や正確な宇宙観を育んでいく。					
事務事業手段	平成3年度開始。博物館の設備・人的資産を適切に活用し、天文学習のニーズに対応する事業を展開していく。(1)観望会事業...望遠鏡で本物の天体を観察する。()星をみる会(職員による運営) かつしか星空散歩(観望会ボランティアが運営) 移動観望会(学校に出向き児童を対象に、観望会ボランティアと共同運営)(2)一般向け講座 かつしか天文セミナー、天文学入門講座 (3)小中学生向け講座 かつしか天文教室、 かつしか天文クラブ					
根拠法令	(1)郷土と天文の博物館条例					
現状と課題	子供たちの理科離れ・科学離れが進む中、大人も含め、身近で科学を学ぶことができる場の必要性が増している。学習指導要領の改訂により理科の指導時間が減少し、『総合的な学習の時間』の中での、科学学習の場としての博物館の重要性が高まってきている。地球規模での環境問題について天文学的な学習機会の提供が求められている					
成果・活動指標	成果指標1：講座参加者数 成果指標2：参加者満足率 (好評回答数/アンケート回収数×100) 活動指標1：講座実施回数 活動指標2：講座事業種類数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [人]	予定	3,800.00	3,800.00		
		実績	1,969.00			
	成果指標2 [%]	予定	80.00	80.00		
		実績	97.00			
	活動指標1 [回]	予定	90.00	90.00		
		実績	81.00			
		単位数	60.59			
	活動指標2 [事業]	予定	5.00	5.00		
		実績	4.00			
単位数		1,227.00				
トータルコスト (千円)	予定		3,718			
	実績	4,908				
総合評価	継続。子どもたちの理科離れ・科学離れが進行する中、天文学を通して科学を学ぶことができる場の必要性が増している。また、一般の区民が科学としての天文学を学ぶことができる場は非常に少なく、天文学を学ぶ機会を提供することは、『天文の博物館』としての重要な役割となっている。					
事業評価	事業の必要性	はい。子どもをはじめ社会全体の理科離れ、科学離れが憂慮されるなか、身近で科学を学ぶことができることで、子どもから大人までの幅広い層の要望に応えられている。				
	民間活用	実施済。星をみる会をはじめ、かつしか星空散歩などの事業、小・中学生向けの講座で多くのボランティアが参加している。				
	成果向上余地	はい。高齢者層や中・高校生向けの講座などを展開することで、より多くの区民の参加が期待できる。講座の質を高めて満足度を高め、リピーターを定着させることができる。積極的にPRをすることで多くの区民に周知することができる。				
	経費削減余地	あまりない。経費の大部分が人件費であり、事業自体にあまりコストをかけていないことから、縮減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196212

教育委員会 生涯学習課

天文学調査・講座

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		30		
		一般財源	(5)		3,508		
	直接費	事業費	(6)		449		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		1,349		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		3,718			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	87			
		一般財源	(24)	4,506			
	直接費	事業費	(25)	366			
	職員人件費	人件費	(26)	2,905			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.35			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.35			
	調整額	間接費	(31)	1,322			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	315			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	315				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,908				

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	196213 考古学調査・講座					
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	一般区民 区総人口 H17.4.1現在、437,523人					
事務事業意図	発掘・調査・遺物整理（考古学）及び地域史的な事業（講座）を通して、自ら学ぶ喜びや郷土かつしかを学び、郷土への理解を深め、豊かな郷土愛を育む。					
事務事業手段	平成3年度開始 （1）考古学及び地域史的な事業（講座）をとおして、郷土かつしかの暮らしや文化・風土について学ぶ。（考古学入門講座 考古学中級講座 地域史フォーラム かつしか地名講座 古代東海道を歩く 葛飾探検団 葛飾区遺跡報告会 遺跡説明会） （2）学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（考古関係）に関する資料の調査研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて、広く区民に公開する。					
根拠法令	（1）郷土と天文の博物館条例					
現状と課題	生涯学習社会の進展の中で、「郷土葛飾を知ろう」という区民の学習意欲が増大している。発掘・調査を通じた新たな発見により郷土葛飾の歴史に対して、区民の関心が非常に高まっている。区民の関心や興味を把握し、郷土かつしかの地域史を体系的・継続的に学べる機会の提供。調査・研究の成果を学べる講座等の拡充。					
成果・活動指標	成果指標 1：講座参加者数 成果指標 2：参加者満足率（好評回答数/アンケート回収数×100） 活動指標 1：講座実施回数 活動指標 2：講座事業種類数					
目標達成状況	成果指標 1 [人]	予定	平成17年度 1,700.00	平成18年度 1,700.00		
		実績	2,689.00			
	成果指標 2 [%]	予定	90.00	90.00		
		実績	91.00			
	活動指標 1 [回]	予定	25.00	25.00		
		実績	67.00			
		単位コスト	270.99			
	活動指標 2 [事業]	予定	8.00	8.00		
		実績	11.00			
		単位コスト	1,650.55			
トータルコスト (千円)	予定		17,455			
	実績	18,156				
総合評価	改善。区民が博物館が企画運営する講座をとおして、郷土かつしかの歴史的な営みを理解し、愛着を深め、再認識していくことは、区民の地域的連帯意識を高め、地域の様々な活動への参加につながっているため、今後は、考古学の調査・研究の成果を活かし、より充実した講座等の開催が必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。生涯学習意欲が高まる中、区民が郷土かつしかを詳しく知りたいという要望が増大しており、これに応えられている。				
	民間活用	実施済。発掘調査をはじめ、成果の展示、講座等で数多くのボランティアが既にかかわっている。				
	成果向上余地	はい。区民ニーズに即した講座やテーマを設定することにより、参加者を増加させることができる。				
	経費削減余地	いいえ。受講料を徴収しているため、職員人件費以外は事業自体にあまり経費はかからない。従ってコストを下げる余地はあまり無い。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196213

教育委員会 生涯学習課

考古学調査・講座

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		1,000		
		都道府県支出金	(2)		500		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		110		
		一般財源	(5)		15,485		
	直接費	事業費	(6)		12,266		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.40		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		1,349		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			360		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			17,455		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	1,000			
		都道府県支出金	(21)	500			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	410			
		一般財源	(24)	15,751			
	直接費	事業費	(25)	11,774			
	職員人件費	人件費	(26)	4,565			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.55			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.55			
	調整額	間接費	(31)	1,322			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	495			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		495			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		18,156			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	196214 民俗学調査・講座					
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	一般区民 区総人口 H17.4.1現在、437,523人					
事務事業意図	葛飾区の先人たちによって生まれ伝えられてきた生活の知恵や暮らしを支える「わざ」それを支えてきた風土や環境について学び、その意義を再評価するとともに、区民がそれらの民俗文化を受け継ぎ時代に即した形で発展させていく。					
事務事業手段	平成3年度開始。(1)昭和20年代まで、区民の暮らしを支えてきた農業と農村で育まれてきた食文化・年中行事などの民俗文化を総合的な連関性を持って体験的に学ぶ。葛飾田んぼ倶楽部 田んぼサポーター 田んぼジュニア (2)東京近郊での農業・農村体験を通じて、都市と農村の交流を図り、農村環境の保全や援農活動、民具研究などの活動を行う。 (3)学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史(民俗)に関する資料調査や研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて広く区民に公開する。					
根拠法令	(1)郷土と天文の博物館条例					
現状と課題	(1)生涯を通じて学び続けたいという要求の中で、「郷土葛飾を知ろう」という区民ニーズが多様化している。(2)葛飾が育んできた文化・習慣に対して、区民の関心が高まっている。(3)失われつつある葛飾の文化・習慣の調査・研究を進め、その成果を区民が学べる機会の拡充を図る。					
成果・活動指標	成果指標1:講座参加者数 成果指標2:参加者満足率(好評回答数/アンケート回収数×100) 活動指標1:講座実施回数 活動指標2:講座事業種類数					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 1,500.00	平成18年度 1,500.00		
		実績	1,913.00			
	成果指標2 [%]	予定	80.00	80.00		
		実績	84.00			
	活動指標1 [回]	予定	40.00	40.00		
		実績	39.00			
		単位コスト	219.44			
	活動指標2 [事業]	予定	4.00	4.00		
		実績	3.00			
		単位コスト	2,852.67			
トータルコスト (千円)	予定		6,672			
	実績	8,558				
総合評価	改善。伝承的な生活文化への関心を高め、さまざまな年齢層、立場の人たちに伝承文化を広げていくため、これまで実施してきた講座の成果を一般区民に周知する場を増やしたり、より参加しやすい形の講座を設定していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。葛飾区の先人により、生まれ伝えられてきた生活の知恵や文化、暮らしを支えてきた「わざ」、さらには、それらを支えてきた風土や環境について、学びたいという区民の要望に応えられている。				
	民間活用	実施済。農業・農村体験の講座において、企画・準備・指導にボランティアがかかわっている。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。民俗文化や自然環境に対する関心は多様であり、研究する領域も多岐にわたる。今後は充実した調査研究を踏まえ、関連するNPOや産業団体と協働しながらさまざまな人材や資源を活用して学習の場を増やすことにより効果があがる。				
	経費削減余地	はい。適正な受益者負担の導入や、民間団体との協働の結果、人材や資源を有効活用することにより、一層のコストダウンが可能である。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196214

教育委員会 生涯学習課

民俗学調査・講座

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		30		
		一般財源	(5)		6,282		
	直接費	事業費	(6)		1,483		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.40		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		1,349		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		360		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		360			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		6,672			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	7,973			
	直接費	事業費	(25)	1,256			
	職員人件費	人件費	(26)	5,395			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.65			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.65			
	調整額	間接費	(31)	1,322			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	585			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	585				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	8,558				

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000
教育委員会 生涯学習課

事務事業	196215 歴史学調査・講座					
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	一般区民 区総人口 H17.4.1現在、437,523人					
事務事業意図	葛飾の歩んできた姿や当時の社会状況を学ぶことにより、正確な歴史観を身につけ、地域史への興味・関心を高める。講座を通して学んだことを参加者自身が生涯学習の一環として位置づけをし、地域の発展や総合学習の一翼の担い手となるようにする。					
事務事業手段	平成3年度開始 (1) 区民の葛飾区の歴史対してに関心が高まる中、講義を中心とした教養講座と学ぶ手段を体得する参加型講座を実施している 歴史講座(教養) 古文書入門講座(参加型) (2) 参加型講座受講者で作る自主的な学習サークルを支援する。 (3) 学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史(歴史関係)に関する資料の調査研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて、広く区民公開する。					
根拠法令	(1)郷土と天文の博物館条例					
現状と課題	生涯学習が浸透する中、区民ニーズの多様化とともに、区民の学習意欲は増大し、専門性も要求されている。大学・研究機関の公開講座や民間のカルチャーセンター、社会教育館等、学習の場と機会が多様化し類似の講座も多いなかで、地域博物館として蓄積した調査・研究成果を元に独自の講座を展開する必要がある。区民が選択できる講座の展開					
成果・活動指標	成果指標 1 : 講座参加者数 成果指標 2 : 参加者満足率 (好評回答数 / アンケート回収数 × 100) 活動指標 1 : 講座実施回数 活動指標 2 : 講座事業種類数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標 1 [人]	予定	1,000.00	1,000.00		
		実績	1,113.00			
	成果指標 2 [%]	予定	90.00	90.00		
		実績	92.00			
	活動指標 1 [回]	予定	15.00	15.00		
		実績	22.00			
		単位コスト	369.32			
	活動指標 2 [事業]	予定	5.00	5.00		
		実績	4.00			
単位コスト		2,031.25				
トータルコスト (千円)	予定		7,284			
	実績	8,125				
総合評価	改善。地域博物館として、区民の関心や興味を十分把握し、地域の歴史や文化を学ぶ機会を提供し、正しい地域観を育成することが必要とされている。また、区民ニーズが多様化している今日、地域に密着したテーマ設定と博物館の調査・研究の成果を還元できる講座(事業)等の展開が必要となっている。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。葛飾の歩んできた当時の社会状況を学ぶことにより、正しい歴史観を身につけ、現代生活に活かそうという区民の要望に応えられている。				
	民間活用	実施済。講座受講者(区民中心)を対象に、自主グループを立ち上げるよう指導し、継続的に自主活動を推進している。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。社会情勢に適應したテーマ設定や、区民ニーズを十分把握し、対象・難易度を変えた講座を行うことにより、参加者年齢の幅を増やすことは可能である。				
	経費削減余地	はい。講座によって、学芸員や専門調査員が講師を行うことでコストの削減は可能である。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196215

教育委員会 生涯学習課

歴史学調査・講座

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		60		
		一般財源	(5)		6,864		
	直接費	事業費	(6)		2,095		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.40		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		1,349		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		360			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		7,284			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	117			
		一般財源	(24)	7,468			
	直接費	事業費	(25)	1,812			
	職員人件費	人件費	(26)	4,980			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.60			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.60			
	調整額	間接費	(31)	793			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	540			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	540				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	8,125				

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000
教育委員会 生涯学習課

事務事業	196216 ボランティア活動支援事業（郷土と天文の博物館）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	考古学・天文・民俗関係の博物館ボランティア活動に関心のある区民					
事務事業意図	ボランティア自らが知的探究心を深めるとともに、活動成果を博物館活動を通して広く区民へ伝えるなどの生涯学習活動を展開する。					
事務事業手段	平成3年度開始 区民参加型の博物館運営を目指し、ボランティアの育成・支援を積極的に行いボランティアが活動をとおして知的探究心を深め、また、他の区民へ成果を伝えるなどの生涯学習活動を充実したものとする。 考古学ボランティア(発掘・調査研究・展示・館事業サポート) 葛飾探険団(暮らしや文化の調査研究・記録・展示) 観望会ボランティア(星空の紹介・解説) 天文普及ボランティア(天文学入門講座の企画・実施) 田んぼサポーター(事業の指導・農村環境の保全活動)					
根拠法令	(1)郷土と天文の博物館条例					
現状と課題	(1) ボランティアは、調査研究に参加し自らの学習面にウエイトを置いていたが、学習した成果を活かす場を積極的に求めるようになっており、新たな対応が求められている。 (2) ボランティアの活動を支援するため、養成用のプログラムの充実、活動成果を発表する場の充実が課題である。					
成果・活動指標	成果指標 1：ボランティア延べ参加者数（合計） 成果指標 2：活動成果の発表回数（合計） 活動指標 1：活動日数（合計） 活動指標 2：ボランティア登録人数（合計）					
目標達成状況	成果指標 1 [人]	予定	平成17年度 2,700.00	平成18年度 2,700.00		
		実績	2,217.00			
	成果指標 2 [回]	予定	70.00	70.00		
		実績	87.00			
	活動指標 1 [日]	予定	170.00	170.00		
		実績	146.00			
		単位コスト	19.85			
	活動指標 2 [人]	予定	200.00	200.00		
		実績	195.00			
		単位コスト	14.86			
トータルコスト (千円)	予定		3,479			
	実績	2,898				
総合評価	継続。博物館活動にボランティアが参画することで、博物館機能の充実が図れることから、区が主体となって実施すべき事務事業である。ボランティアリーダーを育成するなど、ボランティアが主体となって活動できるような方策や区民のボランティア精神を高揚するようなPR方法について検証しつつ、今後も事業を継続する。					
事業評価	事業の必要性	はい。区民参加型の博物館運営を目指す上で、ボランティアの各事業への参画は、必要不可欠であり、積極的にボランティアの育成・支援を実施する。				
	民間活用	実施済。事業そのものが、民間活用となっている。				
	成果向上余地	はい。区民ニーズの把握に努め、多様なボランティア活動を展開することで、より効果を上げる余地がある。				
	経費削減余地	あまりない。ボランティア活動を支援し、発展させるために、担当分野の学芸員と専門調査員が対応しており、人件費のみの事業であることから、コスト削減は困難である。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196216

教育委員会 生涯学習課

ボランティア活動支援事業（郷土と天文の博物館）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		3,254		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		2,175		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数: 賦課)	(9)		0.25		
		(職員数: 配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.25		
	調整額	間接費	(12)		1,079		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		225		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		225			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		3,479			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,718			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数: 賦課)	(28)	0.20			
		(職員数: 配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	1,058			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,898				

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000
教育委員会 生涯学習課

事務事業	196217 子どものための博物館講座					
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	小・中学生、保育園・幼稚園児（14歳以下 17年54,002人）					
事務事業意図	児童・生徒が講座や体験学習をとおして区内の歴史・文化・自然等について主体的に学ぶ意識と、正しい知識を持つようにする。					
事務事業手段	平成3年度開始 小・中学生を対象に、歴史・考古・民俗・天文の各分野で講座・体験学習・工作教室などを行う。 江戸川野遊び道場(民俗) 葛飾たんぼ倶楽部ジュニア(民俗) かつしか調査隊(考古) かつしか天文教室(天文) かつしか天文クラブ(天文)					
根拠法令	(1)郷土と天文の博物館条例					
現状と課題	学校完全週5日制に伴う、ゆとりの時間の活用の場としての博物館の役割は増大している。年度をとおした事業が多いため、途中からの参加ができない。そのため、単発型の事業を増やしていくことが課題である。					
成果・活動指標	成果指標1：講座参加者数 成果指標2：参加者満足率（好評回答数/参加者アンケート数×100） 活動指標1：講座実施回数 活動指標2：講座事業種類数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [人]	予定	3,200.00	3,200.00		
		実績	3,208.00			
	成果指標2 [%]	予定	90.00	90.00		
		実績	94.00			
	活動指標1 [回]	予定	70.00	70.00		
		実績	69.00			
		単位コスト	57.51			
	活動指標2 [事業]	予定	5.00	5.00		
		実績	5.00			
単位コスト		793.60				
トータルコスト (千円)	予定		4,709			
	実績	3,968				
総合評価	継続。子供たちが講座や体験型教室などを通して、学校以外で郷土かつしかの歴史や風土を学ぶ機会を提供するが必要である。また、子供たちが幼い頃から博物館に親しむことで、郷土かつしかへの愛着を深め、将来の葛飾のあるべき姿を考えるきっかけともなる。					
事業評価	事業の必要性	はい。葛飾区の将来を担う児童・生徒が体験学習を通じて、区の歴史・文化・自然について主体的に学ぶ意識と正しい知識を身につけるは必要である。また、理科離れが進む中、プラネタリウムを通じて、理科に興味を持たせることが必要である。				
	民間活用	実施済。児童・生徒が参加する講座（事業）等では、既にサポーターとしてボランティアが企画・運営に参画している。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。子供たちの学習ニーズに対応した親子参加型の事業展開等を行う中で、参加者の増加を図ることができれば可能である。				
	経費削減余地	あまりない。職員人件費以外は事業自体にあまり経費はかからない。職員の配置は必要最小限であり、コストを下げる余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196217

教育委員会 生涯学習課

子どものための博物館講座

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		90		
		一般財源	(5)		4,394		
	直接費	事業費	(6)		1,499		
	職員人件費	人件費	(7)		2,175		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.25		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.25		
	調整額	間接費	(12)		810		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		225		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			225		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			4,709		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	3,788			
	直接費	事業費	(25)	1,335			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	793			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	3,968				

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	196218 寄贈・収集資料整理						
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	一般区民 区総人口 H17.4.1現在、437,523人						
事務事業意図	収集した資料をもとに、特別展・企画展・収蔵品展に活用するとともに、調査研究報告書及び普及用の刊行物等を通して区民に公開し、地域史の解明と学術・文化の発展に貢献する。また、収集した資料は適切な方法により保管する。						
事務事業手段	平成3年度開始。博物館が調査・研究の対象とする利根川・荒川流域に関する地域史（考古・歴史・民俗・自然等）の有形・無形の諸資料や天文に関する最新情報や当館で観測された天体現象の記録を収集し、資料の形状や性質に応じた適切な保管をする。主な収蔵資料（考古：葛西城跡外区内出土遺物、窯業等産業関連資料、貨幣等、歴史：堀切菖蒲園関連浮世絵、区郷土資料室移管及び寄贈古文書、帝釈人車鉄道関係、民俗：葛飾区旧景写真、郷土玩具農工具、生活道具、戦時生活道具、天文：館撮影天文画像、スライド）資料収集聞き取りについては関係機関・区民からの情報提供を活用						
根拠法令	（１）郷土と天文の博物館条例						
現状と課題	博物館資料は年々増加しており、適正な環境での保管を必要としている。現在、各担当毎に管理している資料情報を、館として一元化し、円滑な検索と区民への公開のため、データベース化は緊急の課題である。近年各館で頻発している盗難防止のため、予防を含めた適正な管理体制の整備が課題である。						
成果・活動指標	成果指標 1：展示の開催数（特別展・企画展・収蔵品展） 成果指標 2：収蔵資料公開点数 活動指標 1：収蔵点数 活動指標 2：収蔵資料整理件数						
目標達成状況	成果指標 1 [回]	予定	平成17年度 6.00	平成18年度 6.00			
		実績	5.00				
	成果指標 2 [点]	予定	1,000.00	1,000.00			
		実績	950.00				
	活動指標 1 [点]	予定	210,300.00	210,300.00			
		実績	147,795.00				
		単位コスト	0.05				
	活動指標 2 [件]	予定	6,000.00	6,000.00			
		実績	10,000.00				
		単位コスト	0.67				
トータルコスト (千円)	予定		5,078				
	実績	6,676					
総合評価	継続。地域史（考古・歴史・民俗・自然等）解明のための収集と天文に関する最新の資料を、適切な整理に基づいて保管することは博物館の重要な役割である。また、保管資料をもとに区民が調査・研究の成果を学び活用していく場を広げることは、地域文化と学習機会の推進を促す。そのために計画的なデータベース化を進める必要がある。						
事業評価	事業の必要性	はい。博物館が地域に関する資料を収集・整理し、適正な保管体制の下、区民に公開して、後世に伝えていくことはひつようである。					
	民間活用	実施済。資料の収集・整理には、ボランティアをはじめ講座に参加した区民が携わっている。					
	成果向上余地	どちらとも言えない。博物館資料のデータのデータベース化を行うことにより、関係機関との情報の交換とともに、区民により迅速で正確な資料の公開や展示が可能ではあるが、現状ではどちらともいえない。					
	経費削減余地	いいえ。調査・研究にともなう博物館の基本業務のひとつであり、収集保管の基本であるデータベース化にはある程度の経費が必要である。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196218

教育委員会 生涯学習課

寄贈・収集資料整理

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		4,898		
	直接費	事業費	(6)		2,079		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		1,079		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		5,078			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	6,316			
	直接費	事業費	(25)	2,203			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.40			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40			
	調整額	間接費	(31)	793			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	360				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	6,676				

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	196219 特別展・企画展等展示						
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	一般区民 区総人口 H17.4.1現在、437,523人						
事務事業意図	博物館資料の展示・公開を通じて、郷土葛飾の歴史や文化・自然等を学び地域への理解・関心・愛着を高めてもらう。						
事務事業手段	平成3年度開始。 博物館が調査・研究の対象とする地域史（考古・歴史・民俗・地理）及び天文学の新たな情報や調査研究の成果を年2回展示(特別展、企画展各1回)し、広く区民に公開する。 特別展 企画展 収蔵品展						
根拠法令	(1) 郷土と天文の博物館条例						
現状と課題	当館と類似の博物館（総合・科学・歴史系）は平成2年に全国で1765館であったものが平成11年には3110館となり9年間に1345館増加してきた。生涯学習社会の進展、高齢者の学習意欲等区民ニーズが多様化している。わかり易く独自性があり魅力のある展示が求められている。歴史、考古、民俗の分を超えた連携が重要となっている。						
成果・活動指標	成果指標1：期間観覧者数 成果指標2：1日あたり観覧者数 活動指標1：期間観覧者数 活動指標2：開催日数						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 40,000.00	平成18年度 40,000.00			
		実績	40,434.00				
	成果指標2 [人]	予定	222.00	222.00			
		実績	243.00				
	活動指標1 [人]	予定	40,000.00	40,000.00			
		実績	40,434.00				
		単位コスト	0.62				
	活動指標2 [日]	予定	180.00	180.00			
		実績	166.00				
		単位コスト	151.55				
トータルコスト (千円)	予定		21,019				
	実績	25,157					
総合評価	改善。調査・研究成果を区民に還元していくことは博物館の大切な役割と考える。しかし、展示テーマが必ずしも多くの区民に対して（専門的展示になりやすい）関心を引き起こすものとは限らないことや資料の借用が広範囲にわたるなど経費面での改善や区内産業界等の団体との連携による展示を行うなど改善の余地はある。						
事業評価	事業の必要性	はい。博物館が郷土の歴史や文化・自然などの資料の収集・調査・研究を行い、その成果を展示を通じて区民還元していくことは、区民の正しい歴史観を育て、郷土愛を育む上で重要である					
	民間活用	実施済。企画展において、ボランティアが調査した成果などの展示を行っている。					
	成果向上余地	はい。郷土の歴史や文化・自然に関心を持つ区民は多いため、社会の変化や区民ニーズを十分把握したテーマ設定や近隣博物館・区内産業界等の団体との連携などにより観覧者を増やすことは可能である。					
	経費削減余地	はい。展示資料輸送・展示制作委託・図録・職員の旅費等が大部分を占めているが、展示資料や展示方法の見直しによりコストを下げる余地はある。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196219

教育委員会 生涯学習課

特別展・企画展等展示

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		20,479		
	直接費	事業費	(6)		14,179		
	職員人件費	人件費	(7)		5,220		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.60		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.60		
	調整額	間接費	(12)		1,080		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		540		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		540		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		21,019		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	24,482			
	直接費	事業費	(25)	15,878			
	職員人件費	人件費	(26)	6,225			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.75			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.75			
	調整額	間接費	(31)	2,379			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	675			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	675			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	25,157			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000
教育委員会 生涯学習課

事務事業	196220 地域教育機関連携公開講座						
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援		
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	・一般区民（在住、在勤）・区内及び近隣の教育機関、民間団体等						
事務事業意図	・学習機会を拡大することにより、多くの区民が生涯学習に触れ、充実感や学習意欲を感じるようになる。・教育機関等の有する専門的な知識や技術をわかりやすく学ぶことにより、区民が学習を深めたり、継続して取り組むようになる。・教育機関等が区民を対象にした学習機会を提供することにより、学校と地域・区民との交流を図ることができる。						
事務事業手段	平成15年度開始。 区内及び近隣の大学等の教育機関や民間団体と連携・協働し、公開講座を共催で実施。 〔役割分担〕企画・運営・講師・会場等は各学校、募集広報等は区で実施。 〔平成17年度実施概要〕（1）東京聖栄大学及び聖徳調理師専門学校と共催（3年目）11講座（健康・栄養・カウンセリング・調理実習） （2）共栄学園と共催（2年目）7講座（社会・国際・文化） （3）国際鍼灸柔整専門学校と共催（1年目）3講座（親子マッサージ）						
根拠法令	なし						
現状と課題	区民の生涯学習ニーズの高まりから、様々な学習内容・学習方法の提供が求められている。近年、大学等においても生涯学習分野に力を入れており、一般市民の公開講座への期待も大きい。今後、新たな連携先を開拓すると共に、区民ニーズにあった講座を設定し、さらに充実させていくことが必要である。						
成果・活動指標	成果指標1：参加者数 目標：21年度までに1,050人 成果指標2：参加者満足率（好評数/アンケート回答数）目標：21年度までに93% 活動指標1：講座数 活動指標2：連携教育機関数						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 800.00	平成18年度 850.00			
		実績	929.00				
	成果指標2 [%]	予定	91.00	92.00			
		実績	93.53				
	活動指標1 [回]	予定	20.00	21.00			
		実績	21.00				
		単位数	101.24				
	活動指標2 [箇所]	予定	4.00	4.00			
		実績	3.00				
		単位数	708.67				
トータルコスト (千円)	予定		2,456				
	実績	2,126					
総合評価	拡充。新たな学習の場を発掘し提供することは、区民の中に潜在している新たな学習意欲の発掘につながっているため、今後も教育機関に限らず、種々の機関等と連携して新しい分野の講座を開催し、対象年齢の拡大やホームページによる公表等、着実に区民の学習機会を広げていくことが必要である。						
事務事業	事業の必要性	はい。行政で主催するものとは異なり、ジャンルにこだわらず企画ができることで、区民の多様な要望にこたえていく必要がある。					
	民間活用	実施済。この講座そのものが民間活用である。					
業評価	成果向上余地	はい。既に連携している教育機関の講座をより充実させるとともに、教育機関に固定せず、区民ニーズを考慮し、幅広く連携・協力関係を結ぶ必要がある。また、対象年齢の拡大や、講座内容を区ホームページで公表するなど、区民の学習機会を拡充すべきである。					
	経費削減余地	あまりない。区としての経費負担は、広報に要するポスター・チラシ代のみであり、コストを下げる余地はあまりない。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196220

教育委員会 生涯学習課

地域教育機関連携公開講座

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,267		
	直接費	事業費	(6)		440		
	職員人件費	人件費	(7)		1,827		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.21		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.21		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		189		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		189		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		2,456		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,946			
	直接費	事業費	(25)	286			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	180			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	2,126			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	196221 成人対象講座					
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民(区内在勤・在学者も含む)					
事務事業意図	同じ課題や学習要求をもつ者同士が人間関係を作り団体活動をする契機をつかむ。問題解決のための糸口を発見し豊かなまちづくりを担う力を身につける。継続的・系統的な学習意欲をもち自ら学習を組み立てる力を養う。ワークショップの手法や自己表現力を身につける。人権尊重の理念と態度を身につける。					
事務事業手段	まちづくり、子育て支援、現代的課題、人権問題、健康と生きがいづくり、生活課題などの様々な課題をテーマ化し、ワークショップなど多様な学習方法を取り入れ、各種講座・事業を企画・実施する。17年度は、子どもを犯罪から守るまちづくり講座、人権講座3コース(子どもの人権・部落史・戦争と平和)、子育て講座9コース(1歳・2歳・3歳)、ボランティア講座4コース(給食・カウンセリング・大道芸・遊び)、高齢者朗読劇講座、親子体験教室、地域人材や団体の力を活用した事業3コース、ロビーコンサート(2)、スポーツ開放(3)その他の事業を、社会教育館4館で実施した。					
根拠法令	社会教育館条例・同施行規則					
現状と課題	2007年問題を目前にひかえ、様々な社会問題や地域課題が顕在化する中、学習機会を増やすとともに、問題解決に取り組むための学習活動を支援する必要がある。今後は、NPOとの協働事業や区民企画講座など区民自らが企画運営者となる事業をさらに増やし、他課に移管した事業やコラボレーション事業も含め、他部課との連携をいっそう強化する。					
成果・活動指標	成果指標1:延べ参加者数 成果指標2:参加者満足度(好評回答数/アンケート数) 活動指標1:講座数 活動指標2:延べ実施回数					
目標達成状況		平成17年度	平成18年度			
	成果指標1 [人]	予定	13,000.00	12,216.00		
		実績	12,357.00			
	成果指標2 [%]	予定	90.00	90.00		
		実績	94.70			
	活動指標1 [事業]	予定	27.00	28.00		
		実績	28.00			
		単位コト	1,130.54			
	活動指標2 [回]	予定	370.00	398.00		
		実績	388.00			
単位コト		81.59				
トータルコスト (千円)	予定		37,847			
	実績	31,655				
総合評価	改善。解決すべき課題が多様化する中で、区民の学習要求は多様化・増大している。そこで、現在進行中である「公共施設見直し推進計画」の中での取り組み方を検討し、他の部課との連携やボランティア等との連携により効率的に実施するとともに、家庭教育など今日的な課題を積極的に取り上げ、区民ニーズに的確に応えた講座を実施すべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。区民の学習要求の増大に対応するため、人権尊重や地域課題、現代社会の抱える課題の解決に向けた講座は、区が主体的に実施する必要がある。				
	民間活用	実施可能。公的な視点を外さない事が大事であり、民間が自由にではなく、区の意図を汲んで事業を実施できれば民間活用は可能である。但し、企画や実施内容のチェック等は区が行うべきであり、公の責任をもって事業の意図を実現できるか見極めるべきである。				
	成果向上余地	はい。学習方法の検討、市民団体との協働による事業の実施、自主グループ作り等、区民の主体的活動を促進する働きかけを強化し、家庭教育など今日的な社会問題や地域課題の解決に繋がるテーマを積極的に取り上げ、成果を明らかにし取り組んでいく必要がある。				
	経費削減余地	はい。コスト分析表だけでは判断できないが、ボランティアや地域人材を有効活用することによりコストを下げる余地はある。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196221

教育委員会 生涯学習課

成人対象講座

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		35,147		
	直接費	事業費	(6)		3,467		
	職員人件費	人件費	(7)		30,060		
		再雇用職員分	(8)		1,620		
		(職員数:賦課)	(9)		4.10		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		4.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,700		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		2,700		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		37,847		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	29,405			
	直接費	事業費	(25)	4,475			
	職員人件費	人件費	(26)	22,970			
		再雇用職員分	(27)	1,960			
		(職員数:賦課)	(28)	3.10			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,250			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	2,250			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	31,655			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	196222 教育資料館管理運営						
	事業区分	経常事業	施策体系	1962	学習活動支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区内の小学3年生及び区民などを対象。						
事務事業意図	身近にある教育史と昔の生活道具等に触れることにより、郷土の歴史を顧みてふるさと意識を醸成する。						
事務事業手段	昭和58年度開始。 教育資料館は区立水元小学校校庭の教室として昭和57年3月まで使われていた2教室(大正14年に建築された都内に唯一残る木造校舎で区の文化財に指定)を移築・復元したものである。開館日・時間(月・火曜日及び年末年始の休館日を除いた日、午前9時半～午後4時) 入館料(無料) 利用形態(学校見学、団体利用、一般個人利用) 展示内容(明治大正生まれの人が子どもの頃に使った教科書、学用品、教材や当時の写真などを展示している)。						
根拠法令	教育資料館条例・同施行規則、区文化財保護条例・同施行規則						
現状と課題	(1)平成16年9月20日には開設満20年が経過し、話題性が低下してしまった。また、古い時代の建物のため、高齢者や身障者には、バリアフリー化等が望まれている。(2)資料館棟及び保有している教育関係資料の経年劣化を最小限にするために、より専門的な知識を有する学芸員による施設・資料管理が必要である。						
成果・活動指標	成果指標1:利用者数(総数) 成果指標2:小学3年生(団体利用) 活動指標1:年間開館日数						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 5,200.00	平成18年度 5,200.00			
		実績	5,120.00				
	成果指標2 [人]	予定	3,000.00	3,000.00			
		実績	3,280.00				
	活動指標1 [日]	予定	260.00	260.00			
		実績	257.00				
		単位コスト	15.55				
	活動指標2 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		4,558			
実績		3,997					
総合評価	継続。休館日を変更(月曜日と祝日→月・火曜日)するとともに、案内看板を設置するなど管理運営及びPRの見直し・強化に努め、効果を検証している。17年度からは資料の保存と活用を目的に管理運営を博物館が行うことになったが、博物館ホームページ上でのPRの強化や資料館を活用した事業の展開等を図り利用者増を図る。						
事業評価	事業の必要性	はい。区の文化財として指定されており、往時の文化・教育さらには、生活を小学生をはじめとして多くの区民が学べる使節として重要である。					
	民間活用	実施困難。学習目的の利用(平日)が多くを占めているため、余暇を利用して案内等を行うボランティアの確保が難しい状況にある。					
	成果向上余地	とちらとも言えない。マスコミに取り上げられたことや、案内看板の設置、また、京成バスでの車内放送で案内するようになったため、入館者が増えつつある。そこで、今後ともPRに努めることにより、入館者を増やしていく方策を検討していく。					
	経費削減余地	あまりない。コストの8割程度は人件費であり、現状でのコスト削減は困難である。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196222

教育委員会 生涯学習課

教育資料館管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		4,515		
	直接費	事業費	(6)		1,378		
	職員人件費	人件費	(7)		435		
		再雇用職員分	(8)		2,700		
		(職員数:賦課)	(9)		0.05		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			45		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			4,558		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	3,997			
	直接費	事業費	(25)	1,197			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	2,800			
		(職員数:賦課)	(28)	0.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	3,997				